



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 井村屋グループ株式会社

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画・財務グループ長 (氏名) 寺家 正昭

TEL 059-234-2147

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,823	0.4	508	21.5	594	32.2	211	5.2
22年3月期	31,696	0.0	418	61.6	450	48.6	200	80.7

(注) 包括利益 23年3月期 132百万円 (△29.7%) 22年3月期 187百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.45	—	2.0	2.6	1.6
22年3月期	8.02	—	1.9	2.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 5百万円 22年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,029	10,261	44.4	415.19
22年3月期	22,143	10,507	47.2	417.32

(参考) 自己資本 23年3月期 10,232百万円 22年3月期 10,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,685	△1,203	△568	1,259
22年3月期	921	△627	△340	1,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	200	99.8	2.2
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	246	118.3	2.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		82.2	

(注) 平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	3.6	230	△7.3	250	△15.6	120	83.8	4.87
通期	33,600	5.6	600	17.9	650	9.3	300	42.1	12.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 井村屋株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	25,644,400 株	22年3月期	25,644,400 株
23年3月期	1,000,430 株	22年3月期	606,025 株
23年3月期	24,976,162 株	22年3月期	25,040,778 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,092	△45.7	328	17.8	394	35.7	△38	—
22年3月期	29,625	△0.8	279	198.2	290	137.2	125	618.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△1.53	—
22年3月期	5.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,658	8,803	60.1	357.24
22年3月期	20,349	9,222	45.3	368.33

(参考) 自己資本 23年3月期 8,803百万円 22年3月期 9,222百万円

(注) 当社は、平成22年10月1日付けで持株会社制へ移行したため、平成23年3月期個別業績は、平成22年3月期と比較して大きく変動しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は政府による各種経済支援対策の効果や中国をはじめとする新興国向けの輸出・生産の回復等によって景況感の持ち直しが見られました。秋口からはその経済対策の反動による個人消費の落ち込みや、急激な円高進行による輸出の減速、輸入原材料やエネルギーなどの資源価格の高騰などにより、依然として停滞感を払拭できない不透明感はあったものの、企業業績は足踏み状態から脱却する明るい兆しが見え始めていました。

しかし、平成23年3月11日に未曾有の東日本大震災が発生し、被災地への深刻なダメージばかりではなく、原発事故による放射線汚染の問題や電力の供給不足による生産活動の低下など、日本経済全体への大きい影響によって企業の経営環境は当面の間またも厳しい状況に陥ることとなりました。

菓子・食品業界におきましても多くの企業が震災に見舞われ、CVSや食品スーパーについても直接の被害に遭われた店舗があり、道路の破損や燃料の不足によって十分な供給が出来ない状態が続いておりました。

当社グループにおきましても、東北地方の営業拠点である仙台支店で建物内の事務機器の破損など多少の被害はありましたが、なにより営業面や物流面において年度末の時期に東北地方での停滞が起き、さらに直接震災の被害に遭った保管委託先の在庫商品の除却損失などが発生しました。また、東北地方に生産基地を持つ企業からの資材調達に支障が出たことで、一部商品の発売延期という事態も起こりました。状況は徐々に改善されつつあるものの、計画停電による営業時間の短縮に加え、消費者心理の悪化による購買行動や原料・資材等の調達環境の変化、放射能汚染の風評被害など厳しい局面が継続する可能性は高いと思われまます。

このように急激な厳しい変化が訪れた経営環境の中で、当社グループは市場・流通構造の変化、グローバル化、消費者ニーズの多様化などの経営環境の変化に対応するため、「グループ戦略機能の強化」「各事業会社の成長」「グループシナジーの発揮」「経営者人材の育成」を図り、グループ各社が「自立と協働」のテーマのもとに一丸となって着実な成長を果たし、強くてしなやかで魅力のある顧客満足提供企業としてグループ全体の企業価値を高めるために、平成22年10月1日に持株会社制に移行しました。

記念すべき「新創業」の年度であり、持株会社制移行後は「経営者マインド」の高まりやグループ意識による協働体制の強化などが良い結果として表れ、当連結会計年度における当社グループの売上高は318億23百万円と前期と比べ1億26百万円(0.4%)の増収であり、売上面では厳しい経済環境の中で増収幅は小さい額に止まりましたが、製造部門における継続的な原価低減活動や商品の内製化などによって売上原価率が0.7%低下し、売上総利益は106億29百万円と前期に比べ2億50百万円(2.4%)改善しました。

販売費及び一般管理費については、販売、物流、調達も連動したSCM活動の成果による運賃や保管料などの物流経費や、関東地区での営業拠点の移動・統合による賃借料などが低減し、さらに全グループでのコスト削減活動に取り組みを行いました。持株会社制移行に伴う費用や人件費、広告宣伝費などが増加し、101億20百万円と前期に比べ1億60百万円(1.6%)増加しましたものの、営業利益は5億8百万円と前期と比べ89百万円(21.5%)の増益となりました。

営業外損益においては退職給付会計の影響で営業外費用が減少したため、経常利益は5億94百万円と前期と比べ1億44百万円(32.2%)の増益となりました。

特別利益として、エネルギー供給契約に関する途中解約の違約金1億83百万円や平成23年1月に竣工いたしましたアイスデザート工場に係る三重県からの設備投資促進補助金30百万円など、2億22百万円を計上しましたが、投資有価証券評価損1億80百万円や固定資産除却損28百万円、資産除去債務会計基準の適用による費用25百万円などに加えて、東北・関東の外部保管場所において東日本大震災による棚卸資産の被害額を50百万円計上したため、特別損失が3億29百万円に増加し、法人税等を差し引いた当期純利益は2億11百万円と前期に比べ10百万円(5.2%)の増益にとどまりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<流通事業>

流通事業におけるカテゴリ別の売上の状況につきましては以下の通りです。

(菓子・食品・デイリーチルド)

菓子については、「水ようかん」や「和洋菓子」のギフト商品は減少しましたが、OEM商品は伸長しました。また、昨年9月に三重県産小麦を100%使用した新商品「カステララスク(プレーン・シナモン・ハニーメープル)」を発売、順調な売上进行を継続して菓子全体の上半期の遅れをカバーすることが出来、合計では40億3百万円と前期に比べ97百万円(2.5%)の増収となりました。

食品については、シロップ類やコールドデザート、冷凍パックまんなど多くの品種で売上が減少し、事業会社である日本フードのOEM受託商品も低調に推移したため、合計では41億1百万円と前期に比べ3億6百万円(7.0%)の減収となりました。

デイリーチルド商品では、「3個入りチルドまん」や「豆腐」は伸張しましたが、日配商品やOEM商品につきましては売上が減少し、合計では19億19百万円と前期に比べ1億5百万円(5.2%)の減収となりました。

(加温・冷菓)

「肉まん・あんまん」等の加温商品は、年度初期には気温の低い日が続いたことにより、コンビニエンスストア店頭でのスチーマー商品の販売継続などで売上が伸張させました。秋からのシーズンには、定番商品に加えB級グルメでグランプリを獲得した「富士宮やきそば」やお好み焼きの有名店「鶴橋風月」とコラボレートした話題性のある商品を発売しましたが9月には残暑の影響で苦戦し、一部コンビニエンスでの定番売上が減少したこともあって、年間では67億64百万円と前期に比べ3億49百万円(4.9%)の減収となりました。

「あずきバー」をはじめとする冷菓商品は、夏場の猛暑の影響もあり好調に推移しました。特に当社の代表的なアイスクリームである「あずきバー」は今期も売上が伸ばし、年間累計では2億27百万本(前期比30百万本増、115.4%)、姉妹品の「ミルク金時バー」「宇治金時バー」を加えた販売本数は2億58百万本(前期比33百万本増、114.7%)となり、今期も記録を更新しましたが、生産規模の問題もあってお客様の要望に十分にお応えすることが出来なかったことは残念でもありました。また、海外事業では、平成21年4月に設立したIMURAYA USA, INC.の新工場が平成22年11月に竣工し、本格的な井村屋ブランド商品の生産、販売をスタートしましたが、まだ十分な利益を得られるには至っておりません。しかし、国内事業会社の株式会社ポレアで生産をしております「アイスデザートShips」や、平成23年1月より操業を開始いたしましたアイスデザート工場で生産をしております「カップアイス(和匠菓選)あずき・ミルク・抹茶」が好評を博しており、冷菓全体の売上が押し上げる効果もあって98億11百万円と前期に比べ5億76百万円(6.2%)の大幅な増収となりました。

この結果、流通事業の売上高は、266億25百万円で前期に比べ1億8百万円(0.4%)のわずかながら減収となりましたが、原価の低減活動などが奏功し、セグメント利益(営業利益)は14億85百万円と前期に比べ1億22百万円(9.0%)の増益となりました。

<フードサービス事業>

フードサービス事業は、「ジュヴォー」2店の閉店や、平成23年3月11日の東日本大震災の影響による来客数の減少などもありましたが、アンナミラズ高輪店やジュヴォー広尾店など、店舗あたりの売上は前年を上回って推移した店舗もありました。また「アンナミラズ」「ジュヴォー」商品の流通での販路拡大や積極的な催事販売の推進に取り組んではおりますが、売上高は、5億14百万円で前期に比べ63百万円(11.0%)の減収となりました。

しかし、今期より組織面では流通事業の一部門となって営業拠点を流通事業と同じ東京事務所(本郷)に移し、効率化を図った新たな活動を開始した結果、セグメント損失(営業損失)は1億32百万円と前期に比べ1億2百万円改善されました。

<調味料事業>

調味料事業は多様化する顧客ニーズに対応し、特色発揮のため植物素材を主なカテゴリーとして展開しております。当社が得意とする豆類を原料とした「各種豆乳パウダー」や「こしあんパウダー」は、製菓や飲料、そして機能性・健康食品の構成パーツとしてもご使用頂いており、より一層の拡販が図られてきております。また、飲料商材獲得に向けまして、充填包装エリアのゾーニングによる設備機能を増強し、顧客ニーズに対応した大型飲料商材を受託することが出来ました。その結果、売上高は45億47百万円で前期に比べ2億29百万円（5.3%）の増収となりました。

高付加価値商品での販売展開を行ない、原材料コストや製造コストの徹底した見直しやSCMによる在庫回転率の向上やロス削減なども積極的に取り組んだ結果、セグメント利益（営業利益）は2億3百万円と前期に比べ79百万円（64.5%）の増益となり、営業利益面でも大きく改善が図られました。

<その他の事業>

イムラ株式会社が行なっている、リースの手数料や保険手数料あるいはクリーニングや宅急便の取り次ぎ手数料は前期をやや下回りましたが、規格外品の販売を行なっております「MOTTA INAI 屋」は、地域住民の皆様に支えられて口コミで評判が広がり、福利厚生の一環として社内売店の管理業務の移管も受けて伸張しました。

持株会社制移行に伴い、井村屋グループ株式会社の売上に集合住宅ヴィル・グランディールの賃貸料を計上したため、売上高は1億37百万円で前期に比べ69百万円（103.0%）の増収となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、企業業績がやや足踏み状態から脱却する明るい兆しが見え始めていたところでの平成23年3月11日の東日本大震災による経済的な打撃は大きく、消費者心理の悪化に加え、自動車等の基幹産業の震災による生産減少や東北、関東地区での電力供給不足の懸念が残る以上、産業全体での復興需要が顕在化するまでには相当な時間がかかるであろうと思われまます。

CVSや食品スーパーにおける販売は、震災の影響による特需的な要素から一時期は好調に推移したものの、今後の電力量供給不足の影響により、消費活動の停滞が徐々に浸透して、不要不急の購買を控える動きが顕著になる可能性があり、商品の価値を守り、供給責任を果たすことがメーカーに求められる経営環境になるのではないかと考えられます。

当社グループをとりまく環境につきましては、小麦粉をはじめとする主要原材料や燃料価格の上昇が予想され、コストアップの要因となってまいります。また、東日本大震災による関東地域での夏場の計画停電の実施などによって、主要商品であるアイスクリームの流通に支障をきたすような局面もあるのではないかと考えられます。しかし、厳しい市場環境の中でも当社グループはこの機を変革のチャンスと捉え、商品の品質を高めて消費者の皆様へ選択されるメーカーとなるように努力いたします。

今回の震災に対する対応として、当社商品による被災地の皆様への積極的な食糧支援や日本赤十字社を通じてのグループ内での義援金活動を行いました。今後の有事に備えた取り組みも早速開始して、BCP（事業継続計画）の再構築にも着手いたしました。

消費全体の回復にはまだ時間がかかると思われまますが、当社グループは持株会社制移行後、最初の1年間に亘るグループ経営の年度であり、本格的な「新創業」開始の年度と位置づけて、厳しい経営環境ではありますがグループの力を結集して着実な成長への道程を踏みしめ、確固たる企業価値創造にさらに前進をしております。

具体的な経営テーマは「強みの強化」であり、前期に操業を開始したアイスデザート工場の本格稼働と、平成23年5月に導入をいたしました2台目のバーサラインによる増産体制確立によって夏場の商品供給力を確保して冷菓事業のさらなる発展を図ってまいります。また、今期はCVSでの定番商品減少に影響を受けた「肉まん・あんまん」等の事業についても再度美味しさの追求と販売ルートの拡張を求めてすでに活動を開始しております。菓子・食品事業におきましても当社グループの「あずきを極める」技術をベースとした商品開発に注力し、特長のある商品作りを目指してまいります。

調味料事業につきましても昨年来実施しております、消費者ニーズをしっかりと取り込める商品の開発とOEM先企業との協働によって、事業会社としてグループに貢献できる体質を強化してまいります。

中国とアメリカにおける海外事業については、調味料事業の中国国内あるいはアジア地域への販売強化を目標として取り組んでまいります。また、中国の菓子事業、アメリカでの冷菓事業につきましては創業期を経て、本格的に利益体質に転換する必要がありますが、今期は組織上の変化も含めて意識の改革から実行改革の年度としてグローバルな展開をスピードアップさせていきます。

また、コスト削減についても引き続き取り組みを強化し、直接原価の低減や生産性の向上による製造コストの削減、SCM活動や全社コスト削減活動の継続などで利益創出に臨みます。

その結果、次期（平成24年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高336億円、連結営業利益6億円、連結経常利益6億50百万円、連結当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ、8億85百万円増加し、230億29百万円となりました。主な要因は、前年に比べ、有形固定資産の取得によるものであります。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べて3億3百万円増加し、88億91百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が8億81百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ、5億82百万円増加して、141億37百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ、11億31百万円増加し、127億67百万円となりました。主な要因は設備投資による支払手形、未払金及び借入金の増加によるものであります。

純資産は配当金の支払等により、前連結会計年度に比べ、2億45百万円減少し、102億61百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.4%（前期比2.8%減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べ1億17百万円減少し、12億59百万円となりました。

当連結年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、16億85百万円となり、前年同期に比べ、7億64百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、前年同期と比較し、税金等調整前当期純利益、仕入債務及び未払金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は12億3百万円となり、前年同期に比べ5億76百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産を取得したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は5億68百万円となり、前年同期に比べ、2億28百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、自己株式の取得によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	49.7	49.5	46.5	47.2	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6	52.5	51.2	50.4	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	210.4	461.3	482.0	278.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	28.7	18.8	16.3	35.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元、将来の事業展開に備えた内部留保並びに取締役・従業員の処遇等をバランスを図って企業活力の維持に繋げています。利益配当金は安定的配当を基本に適切な成果の配分を行い、内部留保資金は事業展開、生産設備の合理化・効率化などに活用いたします。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針及び今後の収益性の回復見通しなどを勘案し、普通配当におきましては、前期と同額の1株当たり8円とさせていただきます。また当社は、平成22年10月1日に持株会社制に移行し、「新創業」いたしました。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表すため、持株会社制移行記念配当2円を加え、合計10円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年10月1日から持株会社制を導入しており、当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは、事業の種類別セグメント情報における事業区分によれば次のとおりであります。

流通事業

「井村屋(株)」が製造販売するほか、同社製品の一部については、製造を「日本フード(株)」及び「(株)ポレア」に委託しております。また中国北京市所在の「井村屋(北京)食品有限公司」の中国国内における和菓子の製造・販売事業及び米国カリフォルニア州アーバイン市所在の「IMURAYA USA, INC.」のアメリカ国内における冷菓の製造・販売事業に、同社が生産技術の提供を行っております。

フードサービス事業

「井村屋(株)」のフードサービス営業部が首都圏でアメリカンスタイルのレストラン“アンナミラーズ”とフランス・プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する“ジュヴォー”を店舗展開しております。

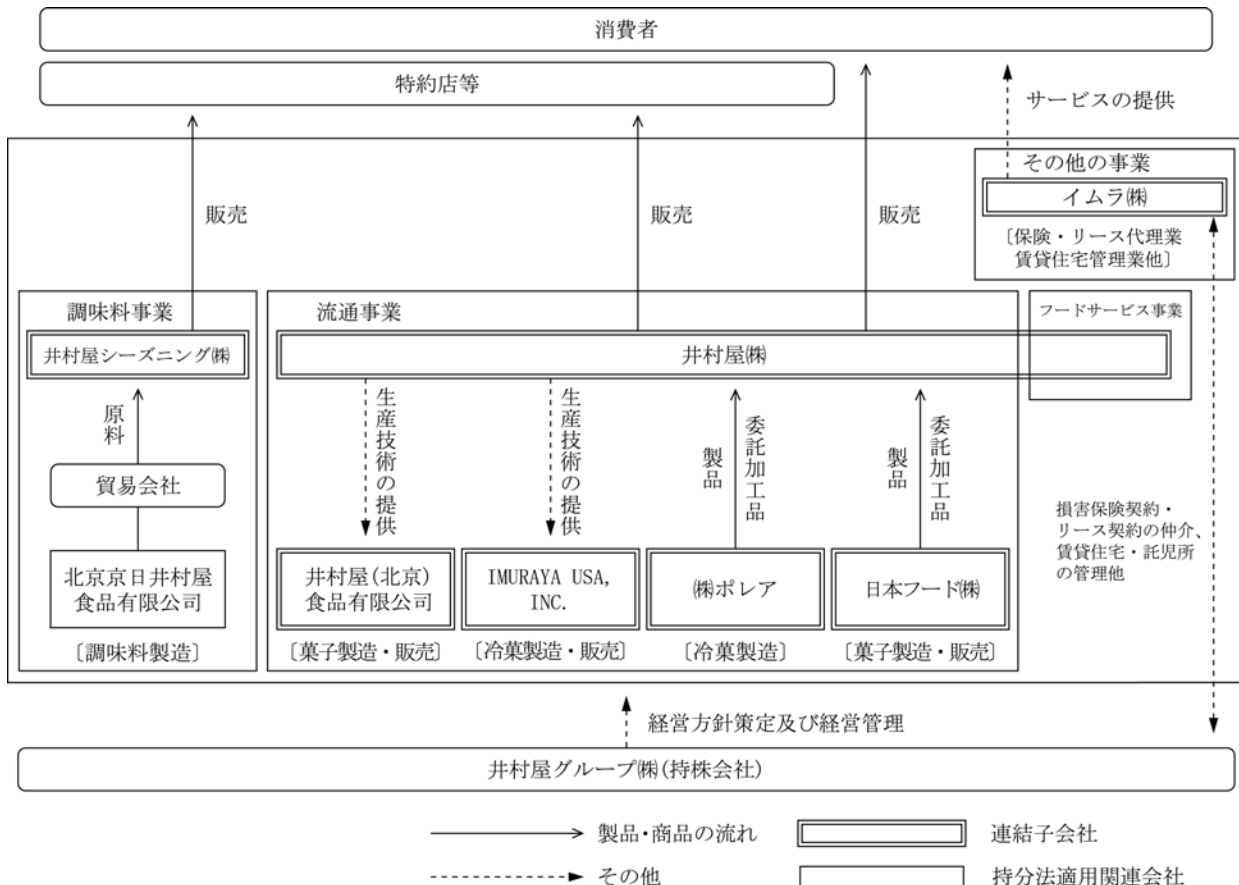
調味料事業

「井村屋シーズニング(株)」が各種調味料素材を製造販売しております。なお、当社と他社(貿易会社)との共同出資で、中国北京市に設立している「北京京日井村屋食品有限公司」にも同社が製品の一部(粉末化製品)の製造を委託しております。

その他の事業

「イムラ(株)」が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社との保険契約取引、賃貸住宅ヴィル・グランディールの管理業務等を行っております。また、当社が自社所有の土地を活用した不動産の賃貸を営んでおります。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「おいしい!の笑顔をつくる」という社会的使命を果たすため、ビジョンに「Be always for Customers! (社員一人ひとりが、いつでもお客様の立場に立って、いつもお客様のことを意識し行動しよう)」を、ミッションに「イノベーション(革新)」を定め、3つの行動を基本に7つの目標を達成し、経営体質を強化していきます。

(3つの行動)

(1) 速さ

環境変化に対応した「俊敏」な行動力を身につけ、スピードある経営意思決定を実践します。

(2) 不断の勉強

どのような小さな事象にも熱心に取り組む謙虚さと、「自修自得」を心がけて成長します。

(3) 捨てる勇氣

長期的な経営環境を「熟慮」し、取捨選択を決断する勇氣を持ちます。

(7つの目標)

- ① 3つの「G経営」の継続推進(グループ・グローバル・グローイング)
- ② コスト構造改革で強い企業体力づくり
- ③ マーケティング力UP(商品づくり・市場づくり・SCMづくり)
- ④ 人材育成強化(次代を担うリーダー育成)
- ⑤ 共生力(CSR)で企業信頼の増強。(環境問題、生物多様性課題への取り組み)
- ⑥ 技術を磨く(全ての部門で技術向上を図ることが競争の原点となる)
- ⑦ 意識改革から実行改革へ(何を行うか!具体的な実行を改革することが肝要)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成22年4月から平成25年3月までの3年間を対象とする、中期経営計画「Evolution Plan 2012」を策定し、その最終年度である平成25年3月期のグループ会社連結目標を、売上高400億円、経常利益12億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、少子高齢化による国内市場の成熟化、消費低迷とデフレの継続、食品流通業の再編の動き、グローバル化の進展など急速なスピードと大きなスケールで変化しており、これらの変化への対応を強く行っていかなばなりません。

そのため、当社グループは平成22年10月1日付で持株会社制に移行し、グループ各社の「自立と協働」の精神をもってグループの連帯を果たし、着実な成長を図りつつ、井村屋グループ全体の企業価値を向上させる、「新創業」としての出発をいたしました。

新創業のスタートとしての平成22年度から平成24年度の3年間は「収益確保の経営基盤強化」と位置づけ、次世代に向けての「Evolution(進化)」との思いで、中期3ヶ年計画「Evolution Plan 2012」を策定しており、その基本方針と具体的な経営テーマおよび実行項目は、次のとおりであります。

(基幹テーマ)

「強くて」「しなやかで」「魅力ある」井村屋グループの構築

(具体的経営テーマとその実行項目)

《1》 着実な成長

- ① グループ経営の強化
- ② 海外事業の拡大
- ③ 新規事業の開拓
- ④ 技術開発力の向上(開発、生産、販売、管理等、経営全体の技術開発)
- ⑤ 調達力の強化
- ⑥ ブランド力の向上

《2》 企業体質の強化

- ① コスト構造の改革
- ② S C Mのブラッシュアップ
- ③ 品質保証体制の強化
- ④ 人材力の強化
- ⑤ マーケティング力の強化
- ⑥ 経営資源の有効配分
- ⑦ I T技術による業務改善
- ⑧ L M M取り運動の徹底

《3》 C S R経営の推進

- ① 地域社会との共生
- ② 環境に配慮した経営
- ③ E S経営の充実
- ④ 内部統制システムの定着

(4) 会社の対処すべき課題

井村屋グループは平成22年度に持株会社制へ移行し、「新創業」の年度としてサステナビリティある成長へ第一歩を踏み出し、進化をしていきます。

そのために、以下のような対処すべき課題を設定しております。

- ・ グループの保有する技術、情報、人材を活用した新商品の開発と市場への導入
- ・ 新しい売場、新しい提案による販売戦略の実行による売上の伸長
- ・ 海外事業については、米国での本格的展開と中国での市場開拓の推進
- ・ I S O 2 2 0 0 0の運用による品質保証体制の整備とトレーサビリティの強化
- ・ S C Mの仕組み定着によるロス・ミス・ムダの削減等、全社的なコスト低減
- ・ 計画的な教育・研修による人財力強化と経営人材の育成
- ・ 地域社会や環境、そしてE Sに配慮したC S R経営の推進

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,011	1,298,497
受取手形及び売掛金	4,594,277	4,736,265
商品及び製品	1,409,715	1,522,775
仕掛品	225,750	201,506
原材料及び貯蔵品	491,156	391,125
繰延税金資産	279,297	295,309
その他	158,336	450,037
貸倒引当金	△9,908	△3,678
流動資産合計	8,588,637	8,891,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,620,879	※2 12,267,523
減価償却累計額	△6,812,852	△7,162,380
建物及び構築物(純額)	4,808,026	5,105,142
機械装置及び運搬具	※2, ※5 10,598,249	※2, ※5 10,906,915
減価償却累計額	△8,891,002	△9,158,720
機械装置及び運搬具(純額)	1,707,247	1,748,194
土地	※2, ※4 4,193,962	※2, ※4 4,193,962
リース資産	400,124	1,020,827
減価償却累計額	△72,622	△177,716
リース資産(純額)	327,501	843,111
その他	648,846	682,458
減価償却累計額	△521,585	△527,296
その他(純額)	127,260	155,161
有形固定資産合計	11,163,999	12,045,572
無形固定資産		
リース資産	51,558	95,008
その他	116,995	91,929
無形固定資産合計	168,553	186,937
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,176,037	※2 1,082,347
長期貸付金	10,812	8,917
敷金	304,131	235,606
差入保証金	118,255	92,496
繰延税金資産	508,442	380,803
その他	※1 130,845	※1 130,885
貸倒引当金	△25,880	△26,285
投資その他の資産合計	2,222,645	1,904,771
固定資産合計	13,555,198	14,137,281
資産合計	22,143,835	23,029,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,872,380	3,312,988
短期借入金	※2 2,320,000	※2 2,440,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 445,264	※2 731,384
リース債務	86,842	184,513
未払金	1,294,259	1,616,461
未払法人税等	94,412	142,839
賞与引当金	412,422	426,612
役員賞与引当金	10,000	—
その他	400,806	410,226
流動負債合計	7,936,387	9,265,026
固定負債		
長期借入金	※2 1,278,084	※2 546,700
リース債務	312,223	799,100
繰延税金負債	2,000	1,971
退職給付引当金	737,750	746,855
役員退職慰労引当金	14,071	17,923
執行役員退職慰労引当金	21,420	23,940
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,234,274	※4 1,234,274
資産除去債務	—	29,860
その他	100,496	102,307
固定負債合計	3,700,320	3,502,933
負債合計	11,636,708	12,767,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,128	2,322,088
利益剰余金	4,741,923	4,752,725
自己株式	△296,066	△473,844
株主資本合計	9,021,885	8,854,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△208,394	△210,643
繰延ヘッジ損益	△8	—
土地再評価差額金	※4 1,664,700	※4 1,664,700
為替換算調整勘定	△29,233	△76,912
その他の包括利益累計額合計	1,427,064	1,377,144
少数株主持分	58,177	29,146
純資産合計	10,507,127	10,261,160
負債純資産合計	22,143,835	23,029,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	31,696,778	31,823,485
売上原価	21,317,412	21,193,809
売上総利益	10,379,365	10,629,675
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	9,960,460	10,120,835
営業利益	418,905	508,839
営業外収益		
受取利息	3,735	725
受取配当金	16,412	22,863
不動産賃貸料	173,172	88,874
雑収入	38,968	45,929
持分法による投資利益	10,245	5,648
受取家賃	—	18,202
その他	714	654
営業外収益合計	243,249	182,899
営業外費用		
支払利息	56,569	47,878
退職給付会計基準変更時差異の処理額	65,501	—
不動産賃貸原価	89,223	46,227
その他	658	2,685
営業外費用合計	211,953	96,790
経常利益	450,201	594,947
特別利益		
投資有価証券売却益	2,205	1,140
貸倒引当金戻入額	394	5,874
補助金収入	6,000	30,000
保険差益	7,421	—
受取補償金	—	183,590
その他	—	1,563
特別利益合計	16,021	222,168
特別損失		
固定資産除却損	32,485	28,642
投資有価証券評価損	1,704	180,414
減損損失	491	13,083
災害による損失	—	50,830
店舗閉鎖損失	4,100	—
その他	394	56,260
特別損失合計	39,176	329,231
税金等調整前当期純利益	427,046	487,884
法人税、住民税及び事業税	118,273	189,501
法人税等調整額	112,277	109,891
法人税等合計	230,551	299,392
少数株主損益調整前当期純利益	—	188,491
少数株主損失(△)	△4,240	△22,617
当期純利益	200,735	211,109

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	188,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,248
繰延ヘッジ損益	—	8
為替換算調整勘定	—	△44,455
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9,636
その他の包括利益合計	—	△56,332
包括利益	—	132,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	161,189
少数株主に係る包括利益	—	△29,030

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
前期末残高	2,322,188	2,322,128
当期変動額		
自己株式の処分	△59	△40
当期変動額合計	△59	△40
当期末残高	2,322,128	2,322,088
利益剰余金		
前期末残高	4,741,536	4,741,923
当期変動額		
剰余金の配当	△200,348	△200,307
当期純利益	200,735	211,109
当期変動額合計	386	10,802
当期末残高	4,741,923	4,752,725
自己株式		
前期末残高	△293,837	△296,066
当期変動額		
自己株式の取得	△2,901	△178,169
自己株式の処分	673	390
当期変動額合計	△2,228	△177,778
当期末残高	△296,066	△473,844
株主資本合計		
前期末残高	9,023,787	9,021,885
当期変動額		
剰余金の配当	△200,348	△200,307
当期純利益	200,735	211,109
自己株式の取得	△2,901	△178,169
自己株式の処分	613	350
当期変動額合計	△1,901	△167,016
当期末残高	9,021,885	8,854,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△216,947	△208,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,552	△2,248
当期変動額合計	8,552	△2,248
当期末残高	△208,394	△210,643
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	8
当期変動額合計	△8	8
当期末残高	△8	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,664,700	1,664,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,695	△29,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,537	△47,679
当期変動額合計	△13,537	△47,679
当期末残高	△29,233	△76,912
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,432,058	1,427,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,994	△49,919
当期変動額合計	△4,994	△49,919
当期末残高	1,427,064	1,377,144
少数株主持分		
前期末残高	—	58,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,177	△29,030
当期変動額合計	58,177	△29,030
当期末残高	58,177	29,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,455,846	10,507,127
当期変動額		
剰余金の配当	△200,348	△200,307
当期純利益	200,735	211,109
自己株式の取得	△2,901	△178,169
自己株式の処分	613	350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,183	△78,950
当期変動額合計	51,281	△245,966
当期末残高	10,507,127	10,261,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	427,046	487,884
減価償却費	913,801	906,456
減損損失	491	13,083
のれん償却額	13,066	13,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,149	△5,824
受取利息及び受取配当金	△20,148	△23,589
受取補償金	—	△183,590
支払利息	56,569	47,878
為替差損益 (△は益)	185	1,453
持分法による投資損益 (△は益)	△10,245	△5,648
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,566
固定資産除売却損益 (△は益)	22,215	20,351
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,205	△1,140
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,704	180,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,180	△144,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,310	10,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157,213	323,944
未払金の増減額 (△は減少)	—	281,819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74,851	△4,819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,683	14,190
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120,740	9,105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,335	8,231
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,300	△1,860
その他	△306,882	△123,228
小計	1,099,657	1,850,115
利息及び配当金の受取額	20,148	23,589
利息の支払額	△56,569	△47,878
法人税等の支払額	△141,594	△139,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,641	1,685,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△20,904	24,351
有形固定資産の取得による支出	△609,289	△1,137,400
有形固定資産の売却による収入	—	2,784
無形固定資産の取得による支出	△5,315	△245
投資有価証券の取得による支出	△27,514	△95,416
投資有価証券の売却による収入	12,087	7,584
貸付けによる支出	△61,365	△30,538
貸付金の回収による収入	83,826	25,564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,307	—
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,168	△1,203,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115,000	120,000
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,058,469	△221,211
リース債務の返済による支出	△63,745	△89,828
自己株式の売却による収入	613	390
自己株式の取得による支出	△2,901	△178,209
配当金の支払額	△200,634	△199,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,137	△568,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,373	△31,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,037	△117,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,511	1,376,473
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,376,473	※1 1,259,310

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。連結子会社は日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ポレア、井村屋(北京)食品有限公司、IMURAYA USA, INC. の5社であります。</p> <p>なお、IMURAYA USA, INC. は、新規取得により、子会社となり当連結会計年度より、連結の範囲に含んでおります。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。連結子会社は井村屋(株)、井村屋シーズニング(株)、日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ポレア、井村屋(北京)食品有限公司、IMURAYA USA, INC. の7社であります。</p> <p>なお、平成22年10月1日から持株会社制への移行に伴い、新たに設立した井村屋(株)、井村屋シーズニング(株)を連結の範囲に含んでおります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち井村屋(北京)食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 — その他有価証券について、時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産 — 通常の販売目的で保有するたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び原材料 移動平均法 製品及び仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 — 同左</p> <p>たな卸資産 — 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>その他 2年～20年</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)一定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産—所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>— 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>— 同左</p> <p>リース資産 — 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 — 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 — 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 — 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 — 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 — 一部の国内連結子会社におきましては役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 — 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 — 同左</p> <p>賞与引当金 — 同左</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金 — 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 — 同左</p> <p>執行役員退職慰労引当金 — 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定(持分に見合う額)に含めております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段ー為替予約取引 ヘッジ対象ー外貨建金銭債務</p> <p>3. ヘッジ方針 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度にて一括償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度にて一括償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1,184千円、税金等調整前当期純利益は26,751千円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(4) 「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」の計上区分の変更 不動産賃貸料及び不動産賃貸原価については、従来、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当第3四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。 この変更は、持株会社体制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度に係る売上高は66,587千円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ30,114千円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、当第2四半期連結累計期間において、当該変更によった場合、当第2四半期連結累計期間に係る売上高は、66,425千円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ20,197千円増加します。 また、当第3四半期連結会計期間より科目内容の見直しに伴い、社宅家賃収入分を「不動産賃貸料」から「受取家賃」に科目変更を行っております。前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間の不動産賃貸料に含まれる当該金額は21,020千円であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度1,918千円)は、明瞭性の観点より、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付会計基準変更時差異の処理額」(当連結会計年度5千円)は、金額が僅少になってきたため、当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△396,091千円)は、明瞭性の観点より、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
※1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 105,307千円</p>	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 100,927千円</p>																																				
※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,793,099千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>981,611 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,003,756 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>156,289 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,934,756 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>335,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>241,400 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>873,100 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,450,200 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,793,099千円	機械装置及び運搬具	981,611 "	土地	3,003,756 "	投資有価証券	156,289 "	計	5,934,756 "	短期借入金	335,700千円	1年以内返済長期借入金	241,400 "	長期借入金	873,100 "	計	1,450,200 "	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,996,570千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>948,736 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,945,349 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>130,165 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,020,821 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>776,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>214,700 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>469,100 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,460,000 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,996,570千円	機械装置及び運搬具	948,736 "	土地	2,945,349 "	投資有価証券	130,165 "	計	6,020,821 "	短期借入金	776,200千円	1年以内返済長期借入金	214,700 "	長期借入金	469,100 "	計	1,460,000 "
建物及び構築物	1,793,099千円																																					
機械装置及び運搬具	981,611 "																																					
土地	3,003,756 "																																					
投資有価証券	156,289 "																																					
計	5,934,756 "																																					
短期借入金	335,700千円																																					
1年以内返済長期借入金	241,400 "																																					
長期借入金	873,100 "																																					
計	1,450,200 "																																					
建物及び構築物	1,996,570千円																																					
機械装置及び運搬具	948,736 "																																					
土地	2,945,349 "																																					
投資有価証券	130,165 "																																					
計	6,020,821 "																																					
短期借入金	776,200千円																																					
1年以内返済長期借入金	214,700 "																																					
長期借入金	469,100 "																																					
計	1,460,000 "																																					
3	<p>偶発債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(有)シンセイフーズ</td> <td>36,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,165 "</td> </tr> </table>	(有)シンセイフーズ	36,165千円	計	36,165 "	<p>偶発債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(有)シンセイフーズ</td> <td>28,161千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,161 "</td> </tr> </table>	(有)シンセイフーズ	28,161千円	計	28,161 "																												
(有)シンセイフーズ	36,165千円																																					
計	36,165 "																																					
(有)シンセイフーズ	28,161千円																																					
計	28,161 "																																					
※4	<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号、平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税局長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,166,163$千円</p> <p>上記差額のうち、賃貸等不動産に該当するものは$\Delta 240,652$千円であります。</p>	<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号、平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税局長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,273,322$千円</p> <p>上記差額のうち、賃貸等不動産に該当するものは$\Delta 280,370$千円であります。</p>																																				
※5	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。</p>	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。</p>																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	195,741千円
少数株主に係る包括利益	△7,819 "
計	187,921 "

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,552千円
繰越ヘッジ損益	△8 "
為替換算調整勘定	△19,431 "
持分法適用会社に対する持分相当額	2,314 "
計	△8,573 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	600,782	6,620	1,377	606,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式	6,620株
----------------------	--------

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式	1,377株
----------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	200,348	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,307	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400	—	—	25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	606,025	395,205	800	1,000,430

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 7,205株

定款授權に基づく取締役会決議により買受けた株式 388,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	200,307	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り決議を予定しております

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,439	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。(平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,440,011千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △63,537 〃 現金及び現金同等物 1,376,473千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。(平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,298,497千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △39,186 〃 現金及び現金同等物 1,259,310千円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 IMURAYA USA, INC. (平成22年4月1日現在) 流動資産 408,155千円 固定資産 8,862 〃 のれん 65,333 〃 流動負債 △17,993 〃 固定負債 △3,121 〃 少数株主持分 △65,997 〃 IMURAYA USA, INC. の取得価額 395,239千円 IMURAYA USA, INC. の現金及び現金同等物 △396,547 〃 差引:IMURAYA USA, INC. の取得による収入 1,307千円	—————

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	流通事業 (千円)	フードサービス 事業(千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,734,244	577,556	4,317,470	67,507	31,696,778	—	31,696,778
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,316	2,247	112,181	11,126	152,872	(152,872)	—
計	26,761,561	579,803	4,429,651	78,634	31,849,651	(152,872)	31,696,778
営業費用	25,398,637	815,169	4,306,234	74,424	30,594,465	683,407	31,277,872
営業利益又は 営業損失(△)	1,362,924	△235,365	123,417	4,209	1,255,185	(836,279)	418,905
II 資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出							
資産	12,865,266	349,437	2,965,011	2,459,561	18,639,277	3,504,558	22,143,835
減価償却費	705,037	6,111	147,012	2,472	860,633	52,661	913,294
減損損失	—	491	—	—	491	—	491
資本的支出	426,629	—	43,446	—	470,076	13,351	483,427

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド・冷菓・加温
- (2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
- (3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
- (4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度836,279千円であり、その主なものは親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度3,504,558千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 長期前払費用の減価償却費を営業費用に含めていますので、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「フードサービス事業」、「調味料事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」では菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温商品の製造及び販売を、「フードサービス事業」ではパイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	流通事業	フード サービス 事業	調味料 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	26,734,222	577,556	4,317,470	31,629,271	67,507	31,696,778	—	31,696,778
セグメン間の 内部売上高 又は振替高	27,316	2,247	112,181	141,745	—	141,745	△141,745	—
計	26,761,561	579,803	4,429,651	31,771,016	67,507	31,838,524	△141,745	31,696,778
セグメント利益 又は損失(△)	1,362,924	△235,365	123,417	1,250,975	4,209	1,255,184	836,279	418,905
セグメント 資産	12,865,266	349,437	2,965,011	16,179,715	2,459,561	18,639,276	3,504,558	22,143,834
その他項目								
減価償却費	705,037	6,111	147,012	858,160	2,472	860,633	52,661	913,294
減損損失	—	491	—	491	—	491	—	491
のれんの 償却費	13,066	—	—	13,066	—	13,066	—	13,066
持分法適用 会社への 投資額	—	—	105,307	105,307	—	105,307	—	105,307
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	426,629	—	43,446	470,076	—	470,076	13,351	483,427

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	流通事業	フード サービス 事業	調味料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,625,369	514,014	4,547,032	31,686,417	137,068	31,823,485	—	31,823,485
セグメン間の 内部売上高 又は振替高	30,036	1,771	100,096	131,904	—	131,904	△131,904	—
計	26,655,406	515,786	4,647,129	31,818,321	137,068	31,955,389	△131,904	31,823,485
セグメント利益 又は損失(△)	1,485,172	△132,577	203,060	1,555,655	40,577	1,596,233	△1,087,393	508,839
セグメント 資産	14,061,296	256,040	2,871,562	17,188,899	2,413,769	19,602,669	3,426,451	23,029,120
その他項目								
減価償却費	587,457	7,376	157,195	752,029	32,435	784,465	121,991	906,456
減損損失	4,730	7,205	—	11,935	160	12,095	987	13,083
のれんの 償却費	13,066	—	—	13,066	—	13,066	—	13,066
持分法適用 会社への 投資額	—	—	100,927	100,927	—	100,927	—	100,927
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	864,630	2,593	130,490	997,714	—	997,714	25,339	1,023,053

(注) 会計処理の方法についての変更

（「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」の計上区分の変更）

当第3四半期連結会計期間から従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました「不動産賃貸料」「不動産賃貸原価」について、持株会社制への移行に伴い、営業活動の成果となったため、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。これに伴い、セグメント情報に与える影響は、当連結会計年度の「その他」の事業において、売上高が66,587千円増加し、セグメント利益又は損失(△)が30,114千円増加しております。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,771,016	31,818,321
「その他」の区分の売上高	67,507	137,068
セグメント間取引消去	△141,745	△131,904
連結財務諸表の売上高	31,696,778	31,823,485

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,250,975	1,555,655
「その他」の区分の利益	4,209	40,577
セグメント間取引消去	△141,745	△131,904
配賦不能全社損益	△694,534	△955,488
連結財務諸表の営業利益	418,905	508,839

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,179,715	17,188,899
「その他」の区分の資産	2,459,561	2,413,769
配賦不能全社資産	3,504,558	3,426,451
連結財務諸表の資産合計	22,143,834	23,029,120

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	417円32銭	1株当たり純資産額	415円19銭
1株当たり当期純利益金額	8円02銭	1株当たり当期純利益金額	8円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,507,127	10,261,160
普通株式に係る純資産額(千円)	10,448,950	10,232,013
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	58,177	29,146
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	606	1,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,038	24,643

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	200,735	211,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,735	211,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,040	24,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

内容については平成23年2月23日付で東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所におきまして開示を致しております。